



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,094	14.3	78	△50.3	63	△57.6	△55	-
28年3月期	7,083	16.9	158	8.5	150	△51.9	20	△83.7

(注) 包括利益 29年3月期 △68百万円 (-%) 28年3月期 △95百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△6.78	-	△1.4	0.9	1.0
28年3月期	2.47	-	0.5	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,162	4,043	56.5	493.84
28年3月期	6,752	4,152	61.5	507.19

(参考) 自己資本 29年3月期 4,043百万円 28年3月期 4,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	190	△265	244	1,147
28年3月期	173	△378	△85	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	202.4	1.0
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	-	1.0
30年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,127	6.8	55	-	44	-	△6	-	△0.73
通期	8,515	5.2	126	60.2	103	61.8	△1	-	△0.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,493,193株	28年3月期	9,493,193株
29年3月期	1,306,015株	28年3月期	1,305,105株
29年3月期	8,187,854株	28年3月期	8,188,191株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで平成29年5月12日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費も総じて持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。一方、世界経済は、米国の雇用環境が改善しているなか、新政権における経済政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速、EU諸国の政局など、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」の方針のもと、中期経営計画の最終年度となる当期も引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、8,094百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

国内市場においては、前連結会計年度から引き続き、別添用スープは微増を維持し、外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比22.5%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比17.1%増で推移いたしました。

一方、海外市場においては、米国工場の稼働から1年が経過し国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比209.8%で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は78百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

その主な要因は、国内においては生産性の向上に注力したものの前連結会計年度下半期に実施した販売拡大に伴う生産能力強化のための人員の増加、生産設備の増強により売上原価を押し上げる結果となりました。一方、海外においては、米国工場の稼働から1年が経過し、通年稼働の初年度となったことに伴う減価償却費、人件費の増加等の費用負担が重く、減益となりました。

③経常損益

経常利益は63百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

その主な要因は、営業利益での記述に加えて為替差益が減少し為替差損が発生したことにより減益となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益20百万円）となりました。その主な要因は、経常利益の計上はできたものの親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上により減益となりました。

この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純損失は6.78円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ420百万円増加し、3,323百万円となりました。これは主に有価証券が250百万円減少したものの、現金及び預金が413百万円増加、受取手形及び売掛金が179百万円増加、たな卸資産が83百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ12百万円増加し、3,816百万円となりました。これは主に有形固定資産が33百万円減少したものの、投資その他の資産が36百万円増加したことによるものです。

繰延資産は前期末に比べ22百万円減少し、22百万円となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ409百万円増加し、7,162百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ71百万円減少し、1,866百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金217百万円増加したものの、短期借入金330百万円減少したことによるものです。

固定負債は前期末に比べ591百万円増加し、1,252百万円となりました。これは主に長期借入金482百万円増加、リース債務が70百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べ519百万円増加し、3,118百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ109百万円減少し、4,043百万円となりました。これは主に利益剰余金が96百万円減少、為替換算調整勘定が10百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,147百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は190百万円(前連結会計年度は173百万円の資金の取得)となりました。

これは主に売上債権の増加179百万円、法人税等の支払額105百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上52百万円、減価償却費の計上405百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は265百万円(前連結会計年度は378百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得213百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は244百万円(前連結会計年度は85百万円の資金の使用)となりました。

これは主に短期借入金の返済330百万円、長期借入金の返済699百万円があったものの、長期借入金による収入1,400百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	69.0	70.0	64.5	61.5	56.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.5	32.9	34.1	34.2	32.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.3	1.7	7.9	6.5	8.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	70.8	78.8	29.2	35.5	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は雇用・所得環境に改善がみられますが、依然として少子高齢化、人口減少が進行し個人消費の伸び悩みが想定され、世界的な経済情勢としては米国新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、不透明な経営環境が続くと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を初年度とし最終年度で連結売上高100億円を目標とした中期三年計画に基づき、国内外において、強みとするラーメンスープ関連の売上を伸ばしつつ、業務用調味料全般の開発・拡販を強化していく所存です。

以上により、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高8,515百万円(前期比5.2%増)、営業利益126百万円(前期比60.2%増)、経常利益103百万円(前期比61.8%増)、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

IFRS(国際財務報告基準)の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,151	1,154,842
受取手形及び売掛金	1,207,842	1,386,850
有価証券	250,148	22
商品及び製品	323,515	357,028
仕掛品	5,464	5,059
原材料及び貯蔵品	277,240	328,049
前払費用	24,334	28,981
繰延税金資産	70,777	62,765
その他	3,707	814
貸倒引当金	△599	△676
流動資産合計	2,903,581	3,323,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,954	4,026,188
減価償却累計額	△2,049,717	△2,195,716
建物及び構築物(純額)	1,919,236	1,830,472
機械装置及び運搬具	2,149,717	2,219,105
減価償却累計額	△1,536,143	△1,651,362
機械装置及び運搬具(純額)	613,574	567,742
土地	730,042	728,550
リース資産	482,715	653,265
減価償却累計額	△266,027	△344,435
リース資産(純額)	216,687	308,830
その他	306,870	310,906
減価償却累計額	△274,158	△267,435
その他(純額)	32,711	43,470
有形固定資産合計	3,512,252	3,479,066
無形固定資産		
ソフトウェア	11,172	7,851
ソフトウェア仮勘定	—	12,420
その他	677	566
無形固定資産合計	11,850	20,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,026	81,331
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	59	—
長期前払費用	783	1,229
退職給付に係る資産	42,167	46,537
役員に対する保険積立金	109,390	122,026
敷金及び保証金	50,498	61,320
会員権	2,787	2,787
貸倒引当金	△59	—
投資その他の資産合計	279,663	316,243
固定資産合計	3,803,766	3,816,147
繰延資産		
開業費	44,847	22,290
繰延資産合計	44,847	22,290
資産合計	6,752,195	7,162,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,149	764,955
短期借入金	330,000	—
1年内返済予定の長期借入金	212,500	430,201
リース債務	65,888	88,082
未払金	291,122	310,974
未払費用	23,245	20,425
未払法人税等	93,689	94,646
未払消費税等	31,743	16,225
預り金	5,309	6,449
賞与引当金	156,000	135,000
流動負債合計	1,938,649	1,866,959
固定負債		
長期借入金	346,875	829,179
リース債務	170,528	248,666
繰延税金負債	4,661	1,695
役員退職慰労引当金	136,751	148,269
資産除去債務	—	22,505
その他	1,790	1,720
固定負債合計	660,606	1,252,035
負債合計	2,599,255	3,118,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,573,733	1,477,292
自己株式	△232,471	△232,716
株主資本合計	4,131,703	4,035,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	15,917
為替換算調整勘定	2,480	△7,754
その他の包括利益累計額合計	21,236	8,163
純資産合計	4,152,940	4,043,181
負債純資産合計	6,752,195	7,162,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,083,684	8,094,209
売上原価	5,376,669	6,350,555
売上総利益	1,707,014	1,743,654
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	337,579	418,059
役員報酬	78,281	84,594
貸倒引当金繰入額	—	77
給料手当及び賞与	495,217	467,135
賞与引当金繰入額	60,100	58,605
役員退職慰労引当金繰入額	10,064	11,517
法定福利費	112,849	106,461
旅費及び通信費	99,408	99,451
租税公課	27,123	36,745
減価償却費	54,083	55,818
賃借料	46,385	61,963
支払報酬	42,788	49,050
その他	184,767	215,537
販売費及び一般管理費合計	1,548,650	1,665,018
営業利益	158,364	78,636
営業外収益		
受取利息	185	41
受取配当金	1,462	1,693
受取賃貸料	3,622	2,937
受取保険金	3,903	2,258
貸倒引当金戻入額	2,467	—
為替差益	3,384	—
その他	8,547	6,214
営業外収益合計	23,572	13,146
営業外費用		
支払利息	4,892	3,662
開業費償却	23,952	21,624
為替差損	—	2,731
その他	3,007	114
営業外費用合計	31,852	28,132
経常利益	150,084	63,649
特別利益		
固定資産売却益	—	535
投資有価証券売却益	—	396
特別利益合計	—	931
特別損失		
固定資産除却損	4,974	9,800
減損損失	—	2,695
特別損失合計	4,974	12,496
税金等調整前当期純利益	145,110	52,084
法人税、住民税及び事業税	137,829	101,332
法人税等調整額	△12,966	6,252
法人税等合計	124,863	107,585
当期純利益又は当期純損失(△)	20,247	△55,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	20,247	△55,500

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	20,247	△55,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	△2,838
為替換算調整勘定	△117,128	△10,234
その他の包括利益合計	△116,028	△13,072
包括利益	△95,780	△68,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,780	△68,573
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	△232,381	4,152,488
当期変動額					
剰余金の配当			△40,941		△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,247		20,247
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,694	△90	△20,784
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752
当期変動額				
剰余金の配当				△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				20,247
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	△117,128	△116,028	△116,028
当期変動額合計	1,100	△117,128	△116,028	△136,812
当期末残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703
当期変動額					
剰余金の配当			△40,940		△40,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,500		△55,500
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△96,440	△244	△96,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940
当期変動額				
剰余金の配当				△40,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△55,500
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,838	△10,234	△13,072	△13,072
当期変動額合計	△2,838	△10,234	△13,072	△109,758
当期末残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,110	52,084
減価償却費	269,549	405,803
無形固定資産償却費	8,121	16,595
繰延資産償却額	23,952	21,624
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△281	△445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,000	△21,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,051	18
減損損失	—	2,695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,807	△4,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,397	11,517
受取利息及び受取配当金	△1,647	△1,735
支払利息	4,892	3,662
為替差損益 (△は益)	△3,384	2,731
有形固定資産除却損	4,974	9,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,045	△179,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,957	△83,917
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,282	3,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,070	35,806
未払金の増減額 (△は減少)	43,313	22,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,415	△15,255
その他	12,015	16,788
小計	414,139	298,182
利息及び配当金の受取額	1,647	1,735
利息の支払額	△4,892	△3,662
法人税等の支払額	△237,272	△105,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,622	190,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,870	△213,343
有形固定資産の売却による収入	—	763
無形固定資産の取得による支出	△415	△16,875
投資有価証券の取得による支出	△5,330	△15,351
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
貸付金の回収による収入	108	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,777	△23,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,285	△265,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	△330,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△212,500	△699,995
リース債務の返済による支出	△62,171	△83,862
自己株式の取得による支出	△90	△244
配当金の支払額	△40,941	△40,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,703	244,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,821	△8,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,187	161,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,869	985,681
現金及び現金同等物の期末残高	985,681	1,147,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,667千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	507.19円	493.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.47円	△6.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,247	△55,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,247	△55,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,191	8,187,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。